

「スマートシティ加賀」の実現を目指して

加賀市長（石川県）

宮元 陸



南加賀唯一の「消滅可能性都市」に該当

加賀市は、石川県の南西部に位置しており、福井との県境にある人口6万5000人余りの自治体である。東京から飛行機で1時間30分、新幹線では3時間ほどで来ることができ、北陸新幹線の敦賀延伸に伴い、加賀温泉駅も新幹線停車駅として開業する予定である。

市の主な産業は、三つの温泉地を有する観光産業と、部品製造などのものづくり産業である。観光では、かつては年間400万人のお客さまが訪れていたが、現在は200万人弱まで落ち込み、その後一時的にインバウンド誘致に成功し長い不況から持ち直していたものの、世界的なコロナ禍により大きな打撃を受けている。一方のものづくり産業は、チェーンなどの部品を中心とした部品メーカーがものづくりを支えているが、完成品メーカーが不在のため、付加価値の低さが目立っている。

そんな中、私が市長に就任した翌年の平成26年に、人口流出や少子化が進み、将来的に消滅する可能性がある自治体を指す「消滅可能性都市」を日本創成会議が発表し、本市は金沢市以南の石川県内で唯一、該当する自治体となってしまった。この指摘により、市全体が大きな危機感を持つこととなった。状況を打破するため、未来の産業人材の育成を進めるとともに、新技術を積極的に導入し、産業集積を図りつつ、第4次産業革命を見据えたイノベーションをつくり上げ、スマートシティ加賀の実現へと大きくかじを切った。

デジタル化に向けた第1歩

本市は長期的な視点に立ち、「人材育成」と「新技術の導入」を2本柱に据え、新産業の創出とその先にある産業集積の基盤づくりを目標に成長戦略を描いている。その中で、まず目を付けたのがIoTである。

IOTなどのデジタル活用人材の育成は、

未来への投資と位置付けて取り組んでいる。若年層に対しては、令和2年から学校教育で必修化となったプログラミング教育を、平成28年の時点で総務省の実証事業に選定していたが、翌年には市内全小中学校で実施することができた。また、ロボレーブというアメリカ発祥のロボットプログラミング大会を、総務省・経済産業省・文部科学省をはじめ、NASAやJAXAよりご協力をいただき継続的に開催している。市内企業に対しては、加賀市イノベーションセンターを整備し、IoTセミナーの開催や、同センター内のファブラボやインキュベーション施設を活用したスタートアップ支援を実施している。

また、産業集積を図るため、官民連携による挑戦的な実証フィールドの提供を順次進めており、現在12の企業やベンチャーなどと連携させていただき、各者が開発を進める最新技術の実証フィールドとして本市を活用していただいている。

例えば、アバターの活用である。ANA

ホールディングス株式会社が開発したコミュニケーション型ロボットであるアバターを活用し、病院や介護施設の入所者との面会、市役所への行政相談を遠隔で行う実証を進めているところである。

他にも、ドローンの活用がある。将来の空飛ぶ移動革命を見越し、エアモビリティの管制プラットフォームを構築するため、ドローンを活用した市内全域の3Dマップを作製し

ているところである。また、昨年からクマの出没が多いことから、ドローンによるパトロールも始めたところである。

スマートシティ加賀の取り組み

スマートシティの実現に向けて、市民をはじめ、市内の産業団体や市民団体の理解と協力が必要である。そのため、令和元年8月に市内のほぼ全ての主要団体を網羅した、25の

関係団体が参画する、加賀市スマートシティ推進官民連携協議会を設立した。ここでは、スマートシティに関する情報交換、普及啓発をはじめ、実証事業の推進など、官と民が一体となりスマートシティの実現に向けて取り組んでいくこととしている。

さらに、令和2年3月には加賀市スマートシティ宣言を発信した。世界経済フォーラムが示している柱と整合させた「スマートシティ加賀・運営の5原則」を中心に据え、本市に暮らす人は安全安心で便利な生活へと質が向上し、また、本市を訪れた人を優れた魅力と大いなる活気で包み込む、そのような幸福と輝きが人と先端技術の調和によってもたらされるまち、すなわち「スマートシティ加賀」を市民共創で築いていくことを宣言し、スマートシティ実現のために市を挙げて取り組んでいくこととした。

令和2年度、内閣府や総務省、国土交通省のスマートシティ関連プロジェクトに五つの事業を採択いただき、各種先端技術の実証実験を実施しているところである。財源や地域資源に限りがある本市において、国の支援を受けながら、官民連携によるクリエイティブなスマートシティを目指して、消滅可能性都市から挑戦可能性都市への転換を図っていきたいと思っている。

スマートシティ加賀の実現に向けた行政デジタル化の推進

これからポストコロナ時代の大きな柱になっていくと考えられる行政手続きのデジタル化は、政府でも大きな話題となっている。本市では、平成30年3月にブロックチェーン都市宣言を行い、ブロックチェーン技術の活用による社会コストの削減や地域活性化に関する研究に取り組むこととし、令和元年5月にはブロックチェーン技術を活用した地域情報ポータルサイトを開設するに至った。そこを一つの窓口として、行政手続きや市民一人一人の行政に対する関心事も含め、このポータルサイトを中心とし、さまざまなサービスを展開していきたいと考えている。

また、令和元年12月には、世界最先端の電子国家であるエストニアにも拠点を持つGovTech企業・xID株式会社(旧blive社)と、次世代電子行政の実現に向けた連携協定を締結し、今後行政サービ



令和2年3月30日 加賀市スマートシティ宣言の様子



令和2年8月12日 トラストバンク川村代表(左)、xID日下CEO(中央)、宮元隆加賀市長(右)

スの核となるマイナンバーカードの利活用を見据えた行政サービスのデジタル化推進や、マイナンバーカードの普及などについて取り組むこととした。さらに、ふるさと納税総合サイトのふるさとチョイスを運営する株式会社トラストバンクとも連携させていただき、令和2年8月、xID社のデジタルIDアプリ

りとトラストバンク社の行政申請フォーム作成ツールとを連携させた電子申請システムを、全国で初めて本市で提供開始したところである。このシステムでは、マイナンバーカードを読み込んだxIDアプリによって本人確認と電子署名ができることから、マイナンバーカードをその都度読ませることなく、スマートフォンで24時間いつでもどこでも行政サービスをオンラインで申請できることを可能とするものである。本年度中には50種類の行政手続きをオンライン申請可能とすることで、非対面・はんこによる押印が不要、市役所へ足を運ぶ必要がないなど、市民の生活の質の向上を実現させる。

マイナンバーカードの取得促進と今後のスマートシティ加賀の展開

本市のマイナンバーカード申請率は、執筆時の令和2年11月末時点で60%を超えており、全国の市の中でトップの数字である。これはコロナ対策で非常に厳しい状況に置かれている市民生活の経済対策と、マイナンバーカードの申請を掛け合わせた市独自の施策の効果であり、令和2年3月1日の時点で12・7%の交付率であったことを考えると、一定の評価をしている

ところである。令和2年3月に策定したスマートシティ加賀構想および加賀市官民データ活用推進計画において、年度内に8割の申請率を目標と掲げており、ハードルは高いが目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。

今後は、市民の多くが取得したマイナンバーカードを大いに活用し、さまざまなデータを連携させたサービスを展開していきたいと考えているが、マイナンバーカードの活用シーンが行政サービスの申請だけでは、市民や来訪者の利便性は大きく向上させることはできない。先進地エストニアでは、日本のマイナンバーカードに当たるeIDカードを銀行と連携させ、その後多くの民間サービスでの利用シーンが広がっていったと聞いている。これに見習い、本市でも民間サービスと連携することで、マイナンバーカードが市民生活の一部となることを目指し、その先に、データ駆動型のスマートシティ加賀の実現を目指す。

これまで本市が取り組んできたデジタル化の施策の全ては、最後にスマートシティの実現につながることから、あらゆるデジタル施策をどこよりも早く取り入れ、スマートシティ加賀を実現させることにより、産業の集積や住民のQOLを向上させ、消滅可能性都市からの脱却を目指すことが私の使命である。